

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成14年 4月26日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

神奈川県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 古澤 啓 男

TEL (044) 754 - 4350

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 26日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	11,472	21.2	583	-	824	-
13年 3月期	14,560	15.8	783	-	997	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	522	-	13.40	-	4.6	4.5	7.2
13年 3月期	467	-	12.00	-	4.1	5.2	6.8

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 38,988,143株 13年 3月期 38,990,435株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
13年 3月期	2.50	0.00	2.50	97	20.8	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	16,584	11,004	66.4	282.28
13年 3月期	19,731	11,871	60.2	304.46

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 38,983,440株 13年 3月期 38,990,004株

期末自己株式数 14年 3月期 7,430株 13年 3月期 866株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 6,000	百万円 30	百万円 10	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 13,000	百万円 330	百万円 170	円 銭 -	円 銭 2.50	円 銭 2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円36銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

1 - (1) 貸借対照表

(単位千円)

科目	当事業年度末 平成14年3月31日現在		前事業年度末 平成13年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	金額
(資産の部)					
流動資産	6,812,187	41.1	9,518,051	48.2	2,705,864
現金及び預金	490,851		1,868,182		1,377,331
受取手形	1,680,665		2,316,381		635,716
売掛金	2,357,974		3,360,070		1,002,096
自己株式			238		238
製品	779,785		897,078		117,293
原材料	363,199		344,880		18,319
仕掛品	363,549		234,266		129,283
貯蔵品	30,424		19,374		11,050
前払費用	10,740		18,278		7,538
繰延税金資産	451,092		145,636		305,456
未収金	145,676		183,543		37,867
その他流動資産	148,228		152,122		3,894
貸倒引当金	10,000		22,000		12,000
固定資産	9,771,926	58.9	10,213,578	51.8	441,652
有形固定資産	7,435,313	44.8	7,550,812	38.3	115,499
建物	4,129,225		4,450,266		321,041
構築物	142,793		152,226		9,433
機械装置	1,449,051		1,249,491		199,560
車両運搬具	9,665		13,062		3,397
工具器具備品	300,642		277,279		23,363
土地	1,403,396		1,403,396		
建設仮勘定	539		5,089		4,550
無形固定資産	36,571	0.2	41,111	0.2	4,540
施設利用権・商標権	5,811		5,994		183
ソフトウェア	30,759		35,116		4,357
投資その他の資産	2,300,041	13.9	2,621,654	13.3	321,613
投資有価証券	922,653		1,505,731		583,073
子会社株式	716,019		736,019		20,000
従業員長期貸付金	17,092		29,637		12,545
長期前払費用	8,373		13,780		5,407
長期繰延税金資産	496,140		194,822		301,318
その他投資等	150,328		177,351		27,023
貸倒引当金	10,566		35,686		25,120
合計	16,584,113	100.0	19,731,629	100.0	3,147,516

(単位千円)

科目	当事業年度末 平成14年3月31日現在		前事業年度末 平成13年3月31日現在		対前期比較増減 (印は減) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	3,829,363	23.1	5,749,671	29.1	1,920,308
支払手形	650,153		1,637,919		987,766
設備関係支払手形	182,284		275,865		93,581
買掛金	1,023,262		1,338,088		314,826
短期借入金	900,000		1,100,000		200,000
一年内返済予定の長期借入金	80,000		80,000		
未払金	239,976		115,970		124,006
未払事業所税	3,425		3,425		
未払消費税等	24,513		49,515		25,002
未払費用	636,935		705,668		68,733
未払法人税等	13,141		374,755		361,614
その他流動負債	75,668		68,461		7,207
固定負債	1,750,607	10.5	2,110,721	10.7	360,114
長期借入金	400,000		480,000		80,000
退職給付引当金	282,105		645,445		363,340
役員退職慰労引当金	204,065		168,096		35,969
預り保証金	847,924		799,573		48,351
その他固定負債	16,511		17,606		1,095
負債合計	5,579,970	33.6	7,860,392	39.8	2,280,422
(資本の部)					
資本金	4,304,793	26.0	4,304,793	21.8	
資本準備金	3,101,531	18.7	3,101,531	15.7	
利益準備金	511,624	3.1	500,377	2.6	11,247
その他の剰余金	2,992,692	18.0	3,638,893	18.4	646,201
別途積立金	2,854,250		2,854,250		
当期末処分利益	138,442		784,643		646,201
(うち当期純利益)	(522,478)		(467,837)		(990,316)
その他有価証券評価差額金	95,030	0.6	325,641	1.7	230,611
自己株式	1,530	0.0			
資本合計	11,004,143	66.4	11,871,237	60.2	867,094
合計	16,584,113	100.0	19,731,629	100.0	3,147,516

(2) 損益計算書

(単位千円)

科目		当事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		対前期比較増減 (印は減)
		金額	百分比	金額	百分比	金額
経常 損 益 の 部	営業損益		%		%	
	売上高	11,472,730	100.0	14,560,709	100.0	3,087,979
	売上原価	9,550,062	83.2	11,180,583	76.8	1,630,521
	販売費及び一般管理 費	2,506,404	21.8	2,596,747	17.8	90,343
	営業利益	583,736	5.1	783,377	5.4	1,367,113
	営業外損益					
	営業外収益	70,471	0.6	331,737	2.3	261,266
	受取利息	(13,839)		(20,647)		(6,808)
	受取配当金	(26,668)		(211,224)		(184,556)
	その他	(29,963)		(99,865)		(69,902)
	営業外費用	310,906	2.7	117,929	0.8	192,977
	支払利息	(28,781)		(36,319)		(7,538)
	投資有価証券評価損	(279,310)		(78,942)		(200,368)
	その他	(2,814)		(2,666)		(148)
経常利益	824,170	7.2	997,185	6.8	1,821,355	
特 別 損 益 の 部	特別利益	198,327	1.7	1,953,769	13.4	1,755,442
	貸倒引当金戻入額	(16,839)		()		(16,839)
	投資有価証券売却益	(3,582)		(37,612)		(34,030)
	退職給付過去勤務債務償却額	(177,906)		()		(177,906)
	退職給付信託設定益	()		(1,916,157)		(1,916,157)
	特別損失	273,286	2.4	2,182,929	15.0	1,909,643
	固定資産処分損	(19,384)		(97,635)		(78,251)
	特別割増退職金	(138,329)		()		(138,329)
	退職給付会計基準変更 時差異	()		(2,085,293)		(2,085,293)
	子会社整理損	(110,661)		()		(110,661)
その他	(4,911)		()		(4,911)	
税引前当期純利益	899,130	7.8	768,025	5.3	1,667,155	
法人税・住民税及事業税	63,127	0.6	419,101	2.9	355,974	
法人税等調整額	439,779	3.8	118,914	0.8	320,865	
当期純利益	522,478	4.6	467,837	3.2	990,315	
前期繰越利益	660,921		316,806		344,115	
当期末処分利益	138,442		784,643		646,201	

(注) 子会社との取引高

売上高	1,179,050	1,472,443	293,393
仕入高	1,262,443	1,268,157	5,714
営業取引以外の取引高	79,505	26,340	53,165

(3) 利益処分案

(単位 千円)

科目	当事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
当期末処分利益	138,442	784,643
これを下記のとおり処分します。		
利益準備金		11,247
利益配当金		97,475 (1株につき2円50銭)
役員賞与金		15,000
(取締役)	()	(11,800)
(監査役)	()	(3,200)
次期繰越利益	138,442	660,921

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産 ……先入先出法による原価法
- (2) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 時価のないもの……総平均法による原価法
- (3) デリバティブ ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ……定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 ……定額法を採用しております。
 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ……期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額(全額)方式を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 ……金利スワップ
 ヘッジ対象 ……借入金
- (3) ヘッジ方針
 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	13,566,606千円	13,053,952千円
2.自己株式数	7,430株	866株

3.事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	(当事業年度末)	(前事業年度末)
受取手形	157,992千円	248,231千円

(リース取引関係)

(単位千円)

	当事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	対前期比較増減 (印は減)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1.取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額			
取得価額相当額			
工具器具備品	2,875	2,875	
減価償却累計額相当額			
工具器具備品	2,348	1,773	575
期末残高相当額			
工具器具備品	527	1,102	575
2.未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	585	605	20
<u>1年超</u>		585	585
合計	585	1,191	606
3.支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料	656	1,246	590
減価償却費相当額	575	1,091	516
支払利息相当額	47	83	36
4.減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	
5.利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左	

(税効果会計関係)

	当事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因内訳 (千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,207	14,845
賞与引当金損金算入限度超過額	100,635	92,722
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,031,197	1,178,468
退職給付信託設定益	789,287	885,397
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	85,707	70,600
繰越欠損金	347,767	
会員権評価損	57,473	51,858
投資有価証券評価損	150,466	
未払事業税		35,988
その他	30,879	17,181
繰延税金資産合計	1,016,047	576,268
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	68,815	235,809
繰延税金負債合計	68,815	235,809
繰延税金資産の純額	947,232	340,458
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異 (%)		
法定実効税率 (調整)	法人税等を控除する 前の当期純損益が損失 であるため記載して おりません。	42.0
住民税均等割		2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目		12.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		22.4
その他		5.0
税効果会計適用後の法人税等負担率		39.1

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) および当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) における子会社株式及び連結会社株式で時価のあるものはありません。

2. 売上高および受注高・受注残高

(1) 品種別売上高

(単位千円)

	当事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		対前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
機器用電線	2,230,405	19.4	3,585,261	24.6	62.2
その他電線	1,947,766	17.0	2,131,443	14.6	91.4
(電線小計)	4,178,172	36.4	5,716,704	39.3	73.1
(通信ケーブル小計)	3,437,894	30.0	3,658,493	25.1	94.0
コネクタ	1,919,769	16.7	2,883,390	19.8	66.6
基板	652,936	5.7	734,357	5.0	88.9
(電子部品小計)	2,572,706	22.4	3,617,746	24.8	71.1
統合配線	864,284	7.5	1,146,240	7.9	75.4
その他	419,673	3.7	421,525	2.9	99.6
合計	11,472,730	100.0	14,560,709	100.0	78.8
うち輸出	1,532,788	13.4	1,565,161	10.7	97.9

(2) 品種別受注高および受注残高

(単位千円)

	受注高					受注残高	
	当事業年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		対前期比 (%)	当事業年度 平成14年3月 31日現在	前事業年度 平成13年3月 31日現在
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	金額
機器用電線	2,205,338	19.7	3,540,093	24.1	62.3	113,174	138,241
その他電線	1,694,161	15.2	2,346,472	16.0	72.2	83,645	337,250
(電線小計)	3,899,499	34.9	5,886,565	40.1	66.2	196,819	475,492
(通信ケーブル小計)	3,438,906	30.8	3,633,243	24.7	94.7	112,889	111,878
コネクタ	1,843,620	16.5	2,918,819	19.9	63.2	178,264	254,413
基板	675,820	6.0	713,154	4.9	94.8	67,219	44,335
(電子部品小計)	2,519,441	22.5	3,631,973	24.7	69.4	245,483	298,749
統合配線	903,308	8.1	1,108,349	7.5	81.5	56,502	17,479
その他	419,673	3.8	421,525	2.9	99.6		
合計	11,180,828	100.0	14,681,653	100.0	76.2	611,695	903,598

3. 役員 の 異 動 (就 退 任 予 定 日 平 成 14 年 6 月 27 日)

1. 代 表 者 の 異 動

1) 新 任 代 表 取 締 役 候 補
取 締 役 社 長

榊 靖 夫
(現 ・ 沖 電 気 工 業 株 式 会 社 取 締 役)
(現 ・ 当 社 顧 問)

2. そ の 他 の 役 員 の 異 動

1) 昇 格 予 定 取 締 役
取 締 役 会 長

西 澤 定 律
(現 ・ 代 表 取 締 役 社 長)

2) 新 任 取 締 役 候 補
取 締 役 生 産 本 部 群 馬 工 場 長

田 川 和 弘
(現 ・ 理 事 生 産 本 部 群 馬 工 場 長)

3) 新 任 監 査 役 候 補
常 勤 監 査 役

田 口 正 昭
(現 ・ 理 事)

常 勤 監 査 役

宇 山 武 彦
(現 ・ 沖 電 線 商 事 (株) 代 表 取 締 役 社 長)

4) 退 任 予 定 取 締 役
取 締 役 生 産 本 部 長

岩 瀬 一 郎
(理 事 生 産 本 部 長)

5) 退 任 予 定 監 査 役
常 勤 監 査 役

田 中 喜 代 次

常 勤 監 査 役

羽 生 田 忠 常